



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄

TEL 06-6969-1131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,752	△2.7	296	△62.8	172	△74.6	10	△97.0
27年3月期	47,042	△4.2	796	△71.5	678	△75.2	340	△82.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	0.11		—		0.0		0.3		0.6	
27年3月期	3.77		—		1.0		1.0		1.7	

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期	69,056		32,616		47.2	360.68		
27年3月期	68,627		33,538		48.9	370.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,616百万円 27年3月期 33,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	2,117		△5,336		2,326		5,006	
27年3月期	1,943		△2,890		△955		5,898	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	723	212.4	2.1
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	723	—	2.2
29年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—		90.4	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,500	1.1	600	227.1	500	172.0	300	181.4	3.32	
通期	47,000	2.7	1,400	371.9	1,200	595.9	800	—	88.46	

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	94,511,690 株	27年3月期	94,511,690 株
28年3月期	4,081,144 株	27年3月期	4,055,188 株
28年3月期	90,441,274 株	27年3月期	90,471,381 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に関する監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭（注1） 期末 4円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末8円85銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は8円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善などを受けて緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の低迷に加えて、海外経済の減速や金融資本市場の不安定化などの下振れリスクを抱え、景気の先行きに不透明感が広がりました。

医薬品業界では、厚生労働省より医薬品産業強化総合戦略が策定され、医療を取り巻く環境が急速に変容しており、各企業において、市場環境の変化に的確に対応していくべく経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積する経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、輸液などの基礎的医薬品の安定供給に努めるほか、業績の確保に向け、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品のより強固な浸透を図るとともに当事業年度より発売の排尿障害改善剤「ナフトピジルOD錠」などの後発医薬品の販売推進に注力してまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績につきましては、売上高は457億52百万円と、前期と比べ12億89百万円(2.7%)の減少となりました。利益面では売上高の減少等により、営業利益は2億96百万円と前期と比べ5億円(62.8%)の減少、経常利益は1億72百万円と前期と比べ5億6百万円(74.6%)の減少、また、法人税等の税率の変更による影響もあり、税効果会計適用後の法人税等の負担率が上昇し、当期純利益は10百万円と前期と比べ3億30百万円(97.0%)の減少となりました。

#### ・次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益14億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、現金及び預金や売掛金、投資有価証券の減少等があったものの、建物や建設仮勘定の増加等により前事業年度末から4億29百万円(0.6%)増加し、690億56百万円となりました。

負債は、支払手形や設備関係支払手形の減少等があったものの、長期借入金の増加等により前事業年度末から13億51百万円(3.9%)増加し、364億40百万円となりました。

純資産は、法定実効税率の変更に伴う土地再評価差額金の増加があったものの、利益剰余金の減少等により前事業年度末から9億22百万円(2.7%)減少し、326億16百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少し、50億6百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等があったものの、減価償却費や売上債権の減少等により21億17百万円の収入となりました。(前事業年度は19億43百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により53億36百万円の支出となりました。(前事業年度は28億90百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加等により23億26百万円の収入となりました。(前事業年度は9億55百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.9	47.2
時価ベースの自己資本比率	41.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	9.0

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注2) 有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額又は還付額控除前）

(注4) キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用及び新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

②当期の配当

当期の配当といたしましては、本年6月に開催予定の第93回定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり普通配当4円を実施させていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金を4円、1株当たり期末配当金を40円（平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

## ② 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

## ③ 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は厳しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に於ける訴訟リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、特定の経営指標を定めておりませんが、当社は健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案し、持続的かつ安定的な企業価値の向上を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上の主力を血液体液用薬部門で構成し、その支柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者様に対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産性向上を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

営業面では、主力製品を中心に市場へのさらなる浸透による販売強化に全力を挙げて取り組んでまいります。生産面では、設備投資の効率化や製造コストの引き下げへの合理化を推進するとともに品質管理を徹底し信頼性向上を推進いたします。研究開発面では、透析医療のさらなる活性化を図り、さらに新薬開発等により、新領域の開発を推進いたします。また、管理面では、業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により管理費のさらなる削減につなげ収益力の向上を行ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した結果、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,898	5,006
受取手形	337	281
売掛金	20,844	20,351
商品及び製品	7,807	7,718
仕掛品	103	77
原材料及び貯蔵品	1,377	1,208
前渡金	50	33
前払費用	83	97
繰延税金資産	559	538
その他	369	105
流動資産合計	37,431	35,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,149	28,065
減価償却累計額	△20,051	△20,280
建物(純額)	7,098	7,785
構築物	2,008	2,024
減価償却累計額	△1,519	△1,548
構築物(純額)	489	475
機械及び装置	24,355	23,770
減価償却累計額	△21,898	△21,048
機械及び装置(純額)	2,457	2,722
車両運搬具	63	63
減価償却累計額	△57	△54
車両運搬具(純額)	6	9
工具、器具及び備品	4,595	4,568
減価償却累計額	△4,032	△3,927
工具、器具及び備品(純額)	562	641
土地	9,968	9,968
リース資産	18	18
減価償却累計額	△6	△10
リース資産(純額)	12	8
建設仮勘定	3,857	5,622
有形固定資産合計	24,452	27,233
無形固定資産		
特許権	9	-
ソフトウェア	362	356
その他	16	16
無形固定資産合計	388	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081	3,604
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	20	17
長期前払費用	148	106
繰延税金資産	225	348
その他	1,878	1,952
投資その他の資産合計	6,354	6,031
固定資産合計	31,195	33,638
資産合計	68,627	69,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,305	4,595
電子記録債務	3,024	3,103
買掛金	4,021	4,115
短期借入金	3,250	2,950
1年内返済予定の長期借入金	2,888	3,205
1年内償還予定の社債	126	76
リース債務	3	3
未払金	1,905	1,553
未払費用	406	422
未払法人税等	-	135
前受金	-	68
預り金	45	45
前受収益	3	3
賞与引当金	936	871
役員賞与引当金	1	1
値引補償引当金	31	31
売上割戻引当金	269	276
返品調整引当金	3	3
設備関係支払手形	1,683	943
その他	2,524	2,382
流動負債合計	26,430	24,787
固定負債		
社債	190	114
長期借入金	4,940	8,108
リース債務	8	4
再評価に係る繰延税金負債	1,642	1,561
退職給付引当金	1,439	1,411
役員退職慰労引当金	233	243
資産除去債務	105	107
その他	98	101
固定負債合計	8,658	11,653
負債合計	35,088	36,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	6,593	5,880
利益剰余金合計	12,313	11,600
自己株式	△1,438	△1,445
株主資本合計	36,644	35,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	883
土地再評価差額金	△4,272	△4,191
評価・換算差額等合計	△3,106	△3,307
純資産合計	33,538	32,616
負債純資産合計	68,627	69,056

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
医薬品部門売上高		
製品売上高	35,834	33,185
商品売上高	11,045	12,397
不動産賃貸収入	162	170
売上高合計	47,042	45,752
<b>売上原価</b>		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,206	7,807
当期商品及び製品仕入高	17,376	17,631
当期製品製造原価	17,292	15,545
合計	41,875	40,984
商品及び製品期末たな卸高	7,807	7,718
他勘定振替高	133	163
医薬品部門売上原価合計	33,935	33,102
不動産賃貸原価	111	99
売上原価合計	34,046	33,202
売上総利益	12,995	12,550
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	12,996	12,550
販売費及び一般管理費合計	12,199	12,254
営業利益	796	296
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	21
受取配当金	70	63
投資有価証券売却益	0	25
保険関係収益	76	94
投資事業組合運用益	42	35
その他	75	83
営業外収益合計	281	323
<b>営業外費用</b>		
支払利息	222	226
支払手数料	-	64
生命保険料	129	142
その他	47	14
営業外費用合計	399	448
経常利益	678	172
特別損失		
固定資産除却損	26	55
特別損失合計	26	55
税引前当期純利益	652	117
法人税、住民税及び事業税	36	69
法人税等調整額	275	37
法人税等合計	311	107
当期純利益	340	10

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	6,976	12,696	△1,428	37,036
当期変動額								
剰余金の配当					△723	△723		△723
当期純利益					340	340		340
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△383	△383	△9	△392
当期末残高	250	50	120	5,300	6,593	12,313	△1,438	36,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301	△4,446	△2,144	34,892
当期変動額				
剰余金の配当				△723
当期純利益				340
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,134	173	△961	△961
当期変動額合計	△1,134	173	△961	△1,354
当期末残高	1,166	△4,272	△3,106	33,538

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	6,593	12,313	△1,438	36,644
当期変動額								
剰余金の配当					△723	△723		△723
当期純利益					10	10		10
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△713	△713	△7	△721
当期末残高	250	50	120	5,300	5,880	11,600	△1,445	35,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,166	△4,272	△3,106	33,538
当期変動額				
剰余金の配当				△723
当期純利益				10
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282	81	△201	△201
当期変動額合計	△282	81	△201	△922
当期末残高	883	△4,191	△3,307	32,616

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	652	117
減価償却費	1,914	1,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△25
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29	△35
固定資産除却損	26	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	△28
受取利息及び受取配当金	△86	△85
支払利息	222	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	△536
その他	33	△27
小計	2,396	1,942
利息及び配当金の受取額	85	85
利息の支払額	△222	△225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	2,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,538	△5,312
投資有価証券の売却による収入	0	32
投資事業組合の出資による支出	△262	△4
投資事業組合の分配による収入	26	85
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	△215	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,890	△5,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300
長期借入れによる収入	3,150	6,700
長期借入金の返済による支出	△3,193	△3,214
社債の償還による支出	△176	△126
自己株式の取得による支出	△10	△7
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△722	△721
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,902	△892
現金及び現金同等物の期首残高	7,801	5,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,898	5,006



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、茨城工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における茨城工場及び城東工場における大型設備の新設を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様の状況が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に原価配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は3億28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3億18百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸業を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370円77銭	360円68銭
1株当たり当期純利益金額	3円77銭	0円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	340	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	10
普通株式の期中平均株式数(株)	90,471,381	90,441,274

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,538	32,616
普通株式に係る期末の純資産合計(百万円)	33,538	32,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,456,502	90,430,546

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)について付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(2億株から2,000万株に変更)を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動（平成28年6月29日予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

取締役

新任社外取締役候補 川口 碩保（元 大和証券株式会社 常務取締役）